総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

（公営企業関係）

○登録者情報

吉岡　律司（よしおか　りつじ）

所在地　　岩手県紫波郡矢巾町

組織名・所属　役職　　矢巾町政策推進監
岩手県立大学客員准教授

略歴

平成 8 年 4 月～平成 13 年 3 月　水道事業所
平成 13 年 4 月～平成 28 年 3 月　上下水道課（平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月上水道係長）
平成 28 年 4 月～平成 31 年 3 月　企画財政課長補佐兼政策推進室長補佐
平成 31 年 4 月～令和 4 年 3 月　企画財政課長兼未来戦略室長
令和 4 年 4 月～　政策推進監

○主な取組内容・実績

〈計画策定〉
・矢巾町水道料金算定要領策定担当
・矢巾町水道施設整備計画策定担当
・矢巾町水道事業経営戦略策定担当
・下水道事業会計への地方公営企業法適用担当
・住民参加による計画策定の実践
・スーパーシティ型国家戦略特区総合調整アーキテクト
〈経営戦略策定に関する講演〉
・「経営戦略」の方向性と策定・改定にあたってのポイント（市町村職員中央研修所）
・「経営戦略」の方向性と策定・改定にあたってのポイント（全国市町村国際文化研修所）
・「経営戦略」策定の意義と実務上のポイント（地方公共団体金融機構セミナー）

○その他

<国等の委員経験>

・水道事業における技術的な知見に基づく資産管理等に関する手引き検討委員会委員（厚生労働省）2008 年 10 月

・Aqua10 共同研究第 1 研究委員会委員（水道技術研究センター）2012 年 2 月

・新水道ビジョン策定検討会委員（厚生労働省）2013 年 3 月

・簡易水道運営問題検討委員会委員（全国簡易水道協議会）2016 年 1 月

・地方公営企業連絡協議会調査研究事業アドバイザー委員（地方公営企業連絡協議会）2017 年 4 月

・簡易水道井戸 Q&A 編集委員会委員（全国簡易水道協議会）2018 年 5 月

・経営戦略策定支援等に関する調査研究会委員（総務省）2018 年 10 月

・人口減少社会等における持続可能な公営企業制度のあり方に関する研究会委員（総務省）2019 年 4 月

・日本版ナッジ・ユニット連絡会議委員（環境省）2019 年 7 月

<著書>

単著

・『図解よくわかる地方公営企業のしくみ』学陽書房、2023 年 2 月

共著

・『水環境の事典』朝倉書店、2021 年 4 月

・“Future Design”（Springer）2020 年

論文等

・「耐震化はナショナル・ミニマムとなりえるかー価値ある対話を前提とした住民参加に基づくミニマムの再構築ー」『水道協会雑誌』901 号、2009 年 10 月

・「自治体の水道政策における住民参加のあり方の一考察」『公益事業研究』172 号、2010 年 12 月

・「論説　管理者を中心とする経営システムに関する研究会・報告概要について：第一線メンバーの現場主導から良き管理者のコミュニケーション経営へ」『公営企業』第 50 巻 5 号、2016 年 8 月

・「住民参加による水道ビジョン設計と社会評価手法の提案」『水環境学会誌』第 40 巻 4 号、2017 年 4 月

・「矢巾町におけるフューチャー・デザイン」『学術の動向』第 23 巻 6 号、2018 年 6 月

・「“当たり前が普通”の分野における住民参加とフューチャー・デザインが拓く展望」『地方自治職員研修』第 51 巻 9 号、2018 年 9 月

・「水道事業におけるフューチャー・デザイン」『設計工学』第 58 巻 3 号、2023 年 2 月

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

アドバイザー取組分野　一覧

氏名：　吉岡律司

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください（複数回答可）					
	○	1	水道事業		11	船舶事業
	○	2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業		19	その他事業（　　）
		10	下水道事業		20	第三セクター等

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）					
	事業共通	○	1	公営企業会計の適用		8	事業廃止、民営化・民間譲渡
			2	DXの取組	○	9	料金改定
			3	GXの取組		10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		○	4	経営戦略の策定・改定		11	施設の統合・廃止
			5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12	経営診断・コスト分析
			6	上下水道の広域化等		13	維持管理コストの効率化
			7	第三セクター等の経営健全化	○	14	その他（広報・双方向コミュニケーション、その他計画策
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
			1	水道料金関係（滞納整理等）		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用（広域連携含む）		3	経営形態の見直し
			4	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）		4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
			1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
			3	車両（船舶）整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し（公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援）
		電気事業・ガス事業			下水道事業		
			1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト（老朽化対策含む）の効率化
			2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	固定資産台帳の整備・早期更新
		2	財務書類の整備・早期作成
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
		4	公共施設マネジメントへの活用
		5	公会計情報（指標等）を用いた財政分析
		6	その他（　　）

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組（更新・長寿命化、統合・廃止等）の支援
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立（数値目標の設定を含む）
		4	総合管理計画の予算編成等への活用
		5	その他（　　）

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	DXの機運醸成
		2	情報システムの標準化・共通化
		3	マイナンバーカードの利活用の推進
		4	行政手続のオンライン化
		5	データ利活用・EBPM
		6	BPR・業務改革
		7	自治体職員のデジタル人材への育成
		8	外部デジタル人材の確保
		9	セキュリティ対策
		10	消防防災DX
		11	その他（　　）

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上
		5	ゼロカーボン・ドライブ
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
		9	その他（　　）

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	公共施設の集約化等
		2	専門人材の確保
		3	事務の共同実施